

令和3年度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山梨市監査委員



梨監査第 8 - 2 号  
令和 4 年 8 月 17 日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 古 谷  
山梨市監査委員 向 山



令和 3 年度 山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度  
山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	簡易水道事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	7
(3)	損益計算書	9
(4)	財政状況	9
3	病院事業会計	10
(1)	業務実績	10
(2)	予算執行状況	10
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
4	下水道事業会計	12
(1)	業務実績	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	損益計算書	15
(4)	財政状況	15
第3	審査意見	16
1	水道事業	16
2	簡易水道事業	16
3	病院事業	16
4	下水道事業	16

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。



# 令和3年度 山梨市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

◇決算報告書

令和3年度山梨市水道事業決算報告書

令和3年度山梨市簡易水道事業決算報告書

令和3年度山梨市病院事業決算報告書

令和3年度山梨市下水道事業決算報告書

### 2 審査の実施日

令和4年7月26日 水道事業会計

令和4年7月26日 簡易水道事業会計

令和4年7月25日 病院事業会計

令和4年7月25日 下水道事業会計

### 3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても適正であると認められた。

# 1 水道事業会計

## (1) 業務実績

### 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	28,446	28,641	△ 195	99.3
年度末給水区域内人口	人	28,788	28,956	△ 168	99.4
普及率	%	98.80	98.90	△ 0.10	99.9
年度末給水栓数	栓	12,107	12,076	31	100.3
配水量総数	m <sup>3</sup>	4,500,534	4,612,956	△ 112,422	97.6
配水量1日平均	m <sup>3</sup>	12,330	12,638	△ 308	97.6
配水量1日最大	m <sup>3</sup>	14,126	14,549	△ 423	97.1
有収水量年間	m <sup>3</sup>	3,141,373	3,232,234	△ 90,861	97.2
有収水量1日平均	m <sup>3</sup>	8,607	8,855	△ 248	97.2
有収率	%	69.80	70.07	△ 0.27	99.6
給水戸数	戸	11,051	10,946	105	101.0
供給単価	円	154.35	155.05	△ 0.70	99.5
給水原価	円	169.78	168.09	1.69	101.0

令和3年度の配水量総数は4,500,534m<sup>3</sup>であり、1日当たりの平均配水量は12,330m<sup>3</sup>であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は112,422m<sup>3</sup>、1日当たり平均配水量は308m<sup>3</sup>といずれも減少している。

年間有収水量は3,141,373m<sup>3</sup>で、前年度と比べ90,861m<sup>3</sup>減少している。

有収率は69.80%で、前年度と比較すると0.27ポイント落ちている。老朽管など、漏水に対する処理が追い付かなかったものと考えられる。なお、年度末の給水戸数は11,051戸で、前年度と比べ105戸増加、給水人口は28,446人で、前年度に比べ195人減少している。また、当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が154.35円に対し、給水原価は169.78円で差し引きが15.43円である。前年度に比べると、供給単価は0.70円の減、給水原価は1.69円の増である。



## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
水道事業収益	669,676,000	631,582,817	94.3
営業収益	544,954,000	537,259,543	98.6
営業外収益	124,722,000	94,323,274	75.6
特別利益	0	0	0.0

収益的収入は、予算現額669,676,000円に対し、決算額は631,582,817円であった。  
予算現額に対する収入率は、94.3%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	659,913,000	640,081,811	0	19,831,189	97.0
営業費用	607,539,000	589,881,313	0	17,657,687	97.1
営業外費用	50,898,000	49,937,334	0	960,666	98.1
特別損失	476,000	263,164	0	212,836	55.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額659,913,000円に対し、決算額は640,081,811円であった。  
予算現額に対する執行率は、97.0%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

区 分 科 目	予現算額	決算額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	30,278,000	30,554,200	100.9
企業債	0	0	0.0
負担金	8,910,000	9,647,000	108.3
補償工事負担金	21,368,000	20,907,200	97.8

資本的収入は、予算現額30,278,000円に対し、決算額は30,554,200円である。  
予算現額に対する収入率は100.9%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	284,539,000	250,542,101	14,347,200	19,649,699	88.1
建設改良費	152,339,000	133,542,656	14,347,200	4,449,144	87.7
企業債償還金	98,700,000	98,699,445	0	555	100.0
他会計貸付金	33,500,000	18,300,000	0	15,200,000	54.6

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額284,539,000円に対し、決算額は250,542,101円であった。執行率は88.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額219,987,901円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,330,884円、過年度分損益勘定留保資金210,657,017円で補てんされている。

建設改良費は、対前年対比40.8%減の総額133,542,656円であります。その主たる事業は、県・市関係補償工事3件、下水道工事に伴う水道施設補償工事4件、配水管管網整備事業7件、石綿管布設替工事3件、消火栓移設工事1件を行い、山梨市内の道路基盤整備に関係機関と協力しながら、水道施設の改良や漏水防止に努められた。

令和3年度においては企業債の新規発行はなく、期首未償還残高2,204,444,251円のうち98,699,445円を償還し、期末償還残額は2,105,744,806円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	582,535,264	614,978,002	△ 32,442,738	94.7
	営業収益	488,737,358	505,431,144	△ 16,693,786	96.7
	営業外収益	93,797,906	109,546,858	△ 15,748,952	85.6
費用	水道事業費用	600,551,803	609,127,767	△ 8,575,964	98.6
	営業費用	564,705,248	570,772,284	△ 6,067,036	98.9
	営業外費用	35,607,315	38,289,102	△ 2,681,787	93.0
	特別損失	239,240	66,381	172,859	360.4
当年度純利益		△ 18,016,539	5,850,235	△ 23,866,774	△ 308.0

損益計算は、水道事業収益582,535,264円に対して、水道事業費用は600,551,803円で、当年度純損失は18,016,539円であった。

#### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は5,881,281,661円で、前年度に比べ154,583,125円(2.6%)減少している。内訳は、固定資産が5,127,384,659円で、前年度に比べ104,916,682円(2.0%)の減少、流動資産が753,897,002円で、前年度に比べ49,666,443円(6.2%)の減少となっている。
- ②負債 負債総額は3,574,068,897円で、前年度に比べ136,566,586円(3.7%)減少している。内訳は、固定負債が2,002,722,959円で、前年度に比べ103,021,847円(4.9%)の減少、流動負債が112,864,967円で、前年度に比べ2,159,222円(2.0%)の増加、繰延収益が1,458,480,971円で、前年度に比べ35,703,961円(2.4%)の減少となっている。
- ③資本 資本総額は2,307,212,764円で、前年度に比べ18,016,539円(0.8%)減少している。内訳は、資本金が2,050,590,979円で、前年度と同額となっている。剰余金は256,621,785円で、前年度に比べ18,016,539円(6.6%)の減少となっている。

# 1 簡易水道事業会計

## (1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	4,488	4,626	△ 138	97.0
年度末給水区域内人口	人	4,925	5,076	△ 151	97.0
普及率	%	91.10	91.10	0.00	100.0
年度末給水栓数	栓	2,048	2,068	△ 20	99.0
配水量総数	m <sup>3</sup>	535,631	541,316	△ 5,685	98.9
配水量1日平均	m <sup>3</sup>	1,467	1,483	△ 16	98.9
配水量1日最大	m <sup>3</sup>	1,819	1,883	△ 64	96.6
有収水量年間	m <sup>3</sup>	421,006	435,760	△ 14,754	96.6
有収水量1日平均	m <sup>3</sup>	1,153	1,194	△ 41	96.6
有収率	%	78.60	80.50	△ 1.90	97.6
給水戸数	戸	2,090	2,125	△ 35	98.4
供給単価	円	172.96	170.49	2.47	101.4
給水原価	円	653.39	637.69	15.70	102.5

令和3年度の配水量総数は535,631m<sup>3</sup>であり、1日当たりの平均配水量は1,467m<sup>3</sup>であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は5,685m<sup>3</sup>、1日当たり平均配水量は16m<sup>3</sup>といずれも減少している。

年間有収水量は421,006m<sup>3</sup>で、前年度と比べ14,754m<sup>3</sup>減少している。有収率は78.60%で、前年度と比べ1.90%減少している。

年度末の給水戸数は2,090戸で、前年度と比べ35戸減少し、給水人口は4,488人で、前年度に比べ138人減少している。

また、当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が172.96円に対し、給水原価は653.39円で差し引きが480.43円である。前年度に比べると、供給単価は2.47円の増、給水原価は15.70円の増である。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
簡易水道事業収益	359,655,000	361,312,741	100.5
営業収益	78,309,000	80,306,772	102.6
営業外収益	281,346,000	281,005,969	99.9
特別利益	0	0	0.0

収益的収入は、予算現額359,655,000円に対し、決算額は361,312,741円であった。  
予算現額に対する収入率は、100.5%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	359,655,000	355,923,376	0	3,731,624	99.0
営業費用	328,760,000	327,101,041	0	1,658,959	99.5
営業外費用	30,219,000	28,709,288	0	1,509,712	95.0
特別損失	176,000	113,047	0	62,953	64.2
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額359,655,000円に対し、決算額は355,923,376円であった。  
予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	180,496,000	140,272,791	77.7
企業債	71,500,000	51,900,000	72.6
負担金	209,000	209,000	100.0
出資金	74,077,000	68,653,791	92.7
補償工事負担金	1,210,000	1,210,000	100.0
他会計借入金	33,500,000	18,300,000	54.6

資本的収入は、予算現額180,496,000円に対し、決算額は140,272,791円である。  
予算現額に対する収入率は77.7%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	264,987,900	228,845,804	19,602,000	16,540,096	86.4
建設改良費	109,296,900	73,155,050	19,602,000	16,539,850	66.9
企業債償還金	155,691,000	155,690,754	0	246	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額264,987,900円に対し、決算額は228,845,804円であった。執行率は86.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,573,013円は、過年度運損益勘定留保資金4,899,445円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,161,554円、当年度分損益勘定留保資金78,512,014円で補てんされている。

建設改良費は、総額73,155,050円である。その主たる事業は、配水管管網整備事業4件、水源整備事業2件を行い、また、令和元年の台風19号による災害復旧工事に係る委託1件を行い、簡易水道施設の改良や漏水防止に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に51,900,000円を発行している。

期首未償還残高2,331,522,519円のうち155,690,754円を償還したが、新起債を加え、期末償還残額は2,227,731,765円となっている。



### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益	簡易水道事業収益		352,452,099	364,824,106	△ 12,372,007	96.6
	営業収益		73,021,158	74,442,396	△ 1,421,238	98.1
	営業外収益		279,430,941	290,381,710	△ 10,950,769	96.2
費用	簡易水道事業費用		352,260,043	365,837,936	△ 13,577,893	96.3
	営業費用		315,761,713	323,442,972	△ 7,681,259	97.6
	営業外費用		36,395,560	39,279,629	△ 2,884,069	92.7
	特別損失		102,770	3,115,335	△ 3,012,565	3.3
当年度純利益			192,056	△ 1,013,830	1,205,886	△ 18.9

損益計算は、簡易水道事業収益352,452,099円に対して、簡易水道事業費用は352,260,043円で、当年度純利益は192,056円であった。

#### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は4,269,784,042円で、前年度に比べ90,433,089円(2.1%)減少している。内訳は、固定資産が4,250,975,635円で、前年度に比べ92,621,717円(2.1%)の減少、流動資産が18,808,407円で、前年度に比べ2,188,628円(13.2%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は4,058,053,255円で、前年度に比べ159,293,936円(3.8%)減少している。内訳は、固定負債が2,057,876,388円で、前年度に比べ117,955,377円(5.4%)の減少、流動負債が192,743,918円で、前年度に比べ34,461,195円(21.3%)の増加、繰延収益が1,807,432,949円で、前年度に比べ75,799,754円(4.0%)の減少となっている。
- ③資本 資本総額は211,730,787円で、前年度に比べ68,860,847円(48.2%)増加している。内訳は、資本金が189,346,209円で、前年度と比べ68,653,791円(56.9%)増加している。剰余金は22,384,578円で、前年度に比べ207,056円(0.9%)の増加となっている。

## 2 病院事業会計

### (1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

### (2) 予算執行状況

#### 予算に対する決算状況

#### ○収益的収支

#### 収益的収入 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
病院事業収益	34,191,000	34,181,350	100.0
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	34,191,000	34,181,350	100.0

収益的収入は、予算現額34,191,000円に対し、決算額は34,181,350円であった。予算現額に対する収入率はほぼ100.0%となっている。

#### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	34,191,000	34,190,270	0	730	100.0
医業費用	4,181,000	4,181,070	0	-70	100.0
医業外費用	30,010,000	30,009,200	0	800	100.0
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額34,191,000円に対し、決算額は34,190,270円であった。執行率はほぼ100.0%となっている。



## ○資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入		908,000	877,500	96.6
他会計からの補助金		908,000	877,500	96.6
企業債		0	0	0.0

資本的収入は、予算現額908,000円に対し、決算額は877,500円であった。予算現額に対する収入率は96.6%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出		1,816,000	160,000	1,595,000	61,000	8.8
建設改良費		1,656,000	0	1,595,000	61,000	0.0
企業債償還金		160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額1,816,000円に対し、決算額は160,000円であった。執行率は8.8%である。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額797,500円を除く。）が資本的支出額に不足する額80,000円は、現年度損益勘定留保資金80,000円で補てんされている。

## (3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益34,575,210円に対して、病院事業外費用は30,009,200円、病院事業費用である減価償却費は4,181,070円で、当年度純利益は384,940円であった。

## (4) 財政状況

①資産 本年度末の資産合計は426,415,034円であった。内訳は、固定資産が393,091,494円、流動資産が33,323,540円である。

②負債 負債総額は4,144,700円であった。内訳は、固定負債が640,000円、流動負債が160,000円、繰延収益が3,344,700円である。

③資本 資本総額は422,270,334円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が36,147,356円である。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 業務実績

業務実績年度比較表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
全体計画面積	ha	1,352.80	1,352.80	0.00	100.0
行政人口	人	33,750	34,072	△ 322	99.1
処理区域面積	ha	875.37	873.48	1.89	100.2
年度末処理区域内人口	人	19,293	19,145	148	100.8
年度末水洗化人口	人	15,659	15,385	274	101.8
普及率	%	57.16	56.19	0.97	101.7
水洗化率	%	81.16	80.36	0.80	101.0

令和3年度の処理区域面積は、875.37haであり、前年度と比較して1.89ha増加している。

年度末水洗化人口は15,659人であり、前年度と比較して274人増加している。

普及率は57.16%で、前年度と比較して0.97ポイント、増加している。水洗化率は81.16%と前年度と比較して0.80ポイント、増加しているが、整備済区域の公共下水道への未接続住宅の存在が課題となっている。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業収益	930,229,000	934,314,299	100.4
公共営業収益	336,943,000	340,897,794	101.2
公共営業外収益	492,114,000	492,239,496	100.0
特環営業収益	19,607,000	19,646,107	100.2
特環営業外収益	81,565,000	81,430,902	99.8
公共特別利益	0	100,000	100,000.0

収益的収入は、予算現額930,229,000円に対し、決算額は934,314,299円であった。予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。うち、仮受消費税は31,164,169円である。

##### 収益的支出

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	930,229,000	923,446,340	0	6,782,660	99.3
公共営業費用	730,203,800	726,856,188	0	3,347,612	99.5
公共営業外費用	98,388,000	95,826,505	0	2,561,495	97.4
公共特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
特環営業費用	85,007,200	84,370,756	0	636,444	99.3
特環営業外費用	16,528,000	16,392,891	0	135,109	99.2
特環特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額930,229,000円に対し、決算額は923,446,340円であった。予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業資本収入		516,848,000	478,261,900	92.5
公共企業債		260,900,000	250,500,000	96.0
公共他会計出資金		7,509,000	7,509,000	100.0
公共他会計借入金		1,000	0	0.0
公共補助金		69,520,000	60,502,000	87.0
公共負担金等		133,972,000	114,990,200	85.8
特環企業債		15,200,000	15,000,000	98.7
特環他会計出資金		17,096,000	17,096,000	100.0
特環補助金		2,000,000	2,000,000	100.0
特環負担金等		10,650,000	10,664,700	100.1

資本的収入は、予算現額516,848,000円に対し、決算額は478,261,900円である。予算現額に対する収入率は92.5%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出		795,402,000	756,640,405	35,615,000	3,146,595	95.1
公共建設改良費		228,440,000	189,975,560	35,615,000	2,849,440	83.2
公共企業債償還金		478,143,000	478,142,233	0	767	100.0
公共固定資産購入費		0	0	0	0	0.0
特環建設改良費		7,185,000	6,889,000	0	296,000	95.9
特環企業債償還金		81,634,000	81,633,612	0	388	100.0
公共他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0
特環他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額795,402,000円に対し、決算額は756,640,405円であった。執行率は95.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額278,378,505円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,217,583円、過年度分損益勘定留保資金22,353,674円、当年度分損益勘定留保資金252,807,248円で補てんされている。

建設改良費は、公共下水道事業161,877,200円、特定環境保全下水道事業4,774,000円で総額166,651,200円を投じて污水管渠布設工事や污水柵設置工事等を実施し、管網未設備区域の整備を図っている。下水道整備面積は1.89haで、污水管渠布設工事7件、汚水ます移設・設置工事16件、舗装本復旧工事4件である。今後は、引続き未普及地域の下水道整備に加え、老朽化した施設の更新を随時行っていく必要がある。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に265,500,000円を発行している。

期首未償還残高7,836,743,260円のうち559,775,845円を償還したが、新規発行債を加え、期末償還残額は7,542,467,415円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位:円, %)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	903,150,130	869,167,851	33,882,279	103.9
	営業収益	329,384,277	330,127,634	△ 743,357	99.8
	営業外収益	573,665,853	539,040,217	34,625,636	106.4
	特別利益	100,000	0	100,000	100,000.0
費用	下水道事業費用	892,126,364	865,408,365	26,717,999	103.1
	営業費用	784,519,968	747,057,414	37,462,554	105.0
	営業外費用	107,606,396	118,350,951	△ 10,744,555	90.9
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
当年度純利益		11,023,766	3,759,486	7,264,280	293.2

損益計算は、下水道事業収益903,150,130円に対して、下水道事業費用は892,126,364円で、当年度純利益は11,023,766円であった。

### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は15,054,030,461円で、前年度に比べ256,125,868円(1.7%)減少している。内訳は、固定資産が14,955,816,364円で、前年度に比べ270,210,982円(1.8%)の減少、流動資産が98,214,097円で、前年度に比べ14,085,114円(16.7%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は14,245,528,521円で、前年度に比べ291,754,634円(2.0%)減少している。内訳は、固定負債が7,024,087,793円で、前年度に比べ326,979,621円(4.4%)の減少、流動負債が533,391,322円で、前年度に比べ35,721,975円(7.2%)の増加、繰延収益が6,688,049,406円で、前年度に比べ496,988円の増加となっている。
- ③資本 資本総額は808,501,940円で、前年度に比べ35,628,766円(4.6%)増加している。内訳は、資本金が801,786,069円で、前年度に比べ24,605,000円(3.2%)増加している。利益剰余金が6,715,871円で、前年度に比べ、11,023,766円(255.9%)の増加となっている。



### 3 審査意見

#### 1 水道事業

本年度決算における収益的収支では、消費税抜きで18,016,539円の純損失となった。このことは、営業費用に占める減価償却費と資産減耗費の割合が41.3%と大きな要因となっている。

有収率は前年度に比べ、0.27ポイント落ちている。

経営の健全性を示す経常収支比率は97.04%と、前年度比較して3.93%減となり、健全経営水準である100%を下回っている状況である。料金水準の妥当性を示す料金回収率は90.91%で、前年度と比べ1.33%減となっており、事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。

以上のことから、さらなる経営環境の改善・安定的な経営を図るため、経営状況の分析に注力し、経常経費の削減や財源確保等に努めること。

また、近年多発している災害時の対応として、安心・安全な給水が行われるよう、日頃から防災危機管理課との情報交換を通して、体制を整えておくよう、引き続き要望するものである。

#### 2 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度より、地方公営企業会計法の適用を受けた事業である。

本年度決算における収益的収支では、消費税抜きで192,056円の純利益となった。簡易水道事業費用では、減価償却費と資産減耗費の割合が45.6%、定額・定量制の受水費の割合が21.8%と、いずれも大きな負担となっている。有収率は、78.60%となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は100.08%と、前年度比較して0.50%減となったが、健全経営水準である100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は26.47%で、前年度と比べ0.27%減となっており、事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。

以上より、簡易水道事業においても、経営状況の分析に注力し、さらなる経営環境の改善・安定的な経営を図るため、経常経費の削減や財源確保等に努めること。

漏水箇所など施設の現状を把握し施設整備を進める中で、今後も引き続き老朽化した水道管などの効率的な布設替えを、できるだけ計画的に推進し、有収率の向上と共に、具体的な目標の設定により改善が図られていくことを望むものである。

#### 3 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化を図っている。本市の医療戦略により、市立牧丘病院は訪問診療や医療と介護の連携事業の中心施設として位置付けられていている。限られた医療資源を有効に活用するため、今後も指定管理者と連携し、更なる経営の健全化と新たな医療サービスの取り組みに向け、計画的な事業の推進を望むものである。

今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携のもと、地域医療をはじめ十分な医療提供を図り、医療戦略で取り組む事業が市民に見えるよう努められたい。

#### 4 下水道事業

公共下水道区域内での普及率が57.16%で、前年度を0.97ポイント上回った。水洗化率は81.16%と、県内市町村の普及率と比較すると若干下回る状況となっているため、引続き市民への周知・工夫や戸別訪問の実施を通じて、更なる下水道への加入促進を推進されたい。

また、喫緊の課題として、有収率の向上による処理費の削減が挙げられる。不明水対策など必要な対応へ継続して取り組み、早期の課題解消へ努められたい。